

グローバリズムのなかの国民教育

大内裕和（松山大学）

1. 教育改革国民会議の歴史的位置

今回行なわれた教育改革国民会議は、日本における近代教育の歴史において第三番目の転換点に位置づくといえる。第一番目が明治初頭から日清戦争にかけての国民教育の形成期である。この時期には近代教育制度の成立と初等教育の整備・普及が行なわれた。このことによって国民意識の形成と基本的なリテラシーの国民的な範囲での定着が行なわれたといえる。第二番目としては、第一次世界大戦期から1970年代までの時期を挙げることができる。一般的には戦後の教育改革をメルクマールとして取り上げることが多いが、制度や理念ではなく教育システムの水準で捉えると第一次世界大戦期からと捉えることが望ましい。その画期は1917年の臨時教育会議であった。ここで提起された課題は多いが中等教育、高等教育の大衆化が最も注目されるべき内容であるだろう。それまでエリート的な教育段階であった中等教育、高等教育において大衆化・平等化を推進することは教育システムの一大転換点であったといえる。背景には第一次世界大戦における産業の急速な発展があった。経済的な発展が中等教育・高等教育の拡大を可能としたが、もう一方で人的資源論に代表される経済発展と教育を関連づける思想の広がりがある背景には存在した。この臨時教育会議は当時の第一次世界大戦期における欧米先進諸国の改革と連動して構想されたものであった。第一次世界大戦という総力戦は、国家による物的・人的資源の全面的動員を必要不可欠とするものであり、それは国民教育の充実を課題とするものであった。また総力戦へ向けて「国民」という一体感の形成のためには階級間の不平等は除去すべき課題とされ、どの国においても中等教育の大衆化・普遍化が目指されることとなった。1937年の教育審議会が臨時教育会議での構想をさらに発展させたものであり、戦後教育改革を様々な点で先取りしたものであるといえる（戦時動員体制）。戦後の教育改革はそう

した流れと矛盾することなく、教育制度の民主化・平等化を確立した。戦時動員体制に戦後の社会民主改革を接続させたのが戦後の教育・社会システムと捉えることができる。1950年代後半以降の急速な経済成長は高校進学率、大学進学率の急上昇を可能とした。1970年代について高校進学率は90%を越え、ほとんどの国民が高校に進学することが可能となった。中等教育の普遍化という戦時期における阿部重孝（教育学）の目標は、この時期実現したといえる。この1970年代までの時期は日本ばかりでなく欧米先進資本主義諸国においていずれも高い経済成長率が維持され、教育・福祉などの公共分野に多くの財政支出が行なわれるという形の（国によって程度の差はあるが）ケインズ主義的福祉国家が成立していたといえるだろう。そのもとで高い経済成長と完全雇用体制が両立する状況が続いていったといえる。

この状況を大きく変えたのは1970年代前半の石油ショック・ドルショックという二つの事件であった。高度経済成長は終焉し、各国はインフレと財政赤字、高い失業率に悩まされることとなる。ケインズ主義的福祉国家の終焉が叫ばれ、各国は公的部門の縮小をはじめとする新保守主義・市場主義的改革に努めることとなった。

2. 日本における文脈と臨教審

日本においても1970年代の経済転換の影響は大きかったが、その後の展開は他の先進諸国とは異なっていた。1970年代中盤以降経済は早期に中成長へと回復することとなった。

注意すべきはここでの回復がそれまでの教育・社会システムを転換することなく行なわれたことである。企業のさらなる合理化、受験競争の激化のなかで日本経済は順調な発展を示した。日本型経営や日本の教育が世界の注目を集めたのは1980年代のことである。

こうしたなかで教育改革が論議されたのが1984年の臨時教育審議会であった。ここでの議論の特徴は第一部会の「自由化」論に代表され

るように、それまでの平等主義的・画一主義的な教育システムの「自由化」が提起されたことにある。それは政府＝国家統制 vs 国民＝教育の自由というそれまでの戦後教育における議論の構図を大転換させるものであった。臨教審の「自由化」論は後半においてトーンダウンし、また改革案もすぐに実施されるものはそれほど多くはなかった。しかしその後の教育改革の基調を作り出した点が重要である。

3. 新自由主義的改革と教育改革国民会議

1990年代に入ると状況は一変した。バブル経済は崩壊し、「失われた10年」と呼ばれる経済停滞が続いた。またIT革命とグローバル化による社会変動が大きく広がることとなった。

教育においてもそれは例外ではなかった。偏差値の廃止、大学入試の多様化、総合制の導入など高校教育の多様化、学校選択の自由化、公立の六年一貫教育の導入、週5日制に代表される学校の「スリム化」、大学における設置基準の大綱化などの「ゆとり」と「個性化」をキーワードとする教育改革が次々と実現した。

こうした一連の改革は1970年代以降の「いじめ」や「不登校」といった教育病理への対応策として行なわれたものであるが、現実には教育における病理現象は深まりこそすれ、改善されていないことはすでに明らかである（扇情的なマスコミ報道という問題を伴いながらも）。

「画一的な教育が教育病理を生み出した」という認識自体が冷静な検証に基づいていたのかという疑問を禁じえないが、1990年以降に限ってもその新自由主義的改革が子どもの状況を改善しなかったことは明確であろう。新自由主義は教育の私事化（privatization）を推進し、教員集団や子どもたちの連帯性を解体した。公教育の「スリム化」は子どもたちの出身階層による教育達成の不平等を促進している。すでに社会の階層化や二極化についての重要な研究が登場している。こうした不平等化も社会の統合や安定の解体へとつながる可能性が高い。

こうした新自由主義の矛盾が噴出するなかで、教育改革国民会議は開かれることとなった。しかしそこでの議論は二つに大きく引き裂かれることとなった。一つは教育病理の要因を戦後教育理念のあり方に求め、教育基本法の改正と奉仕活動の義務化を推進する議論である。ここでは伝統や共同体の尊重、国民道德の復活など、進行する社会の＜私事化＞に対し国家＝公の論理で対抗するという志向をもっている。

もう一つが入試の多様化や「飛び級」の実施などのエリート主義の導入、学校における組織マネジメントの実施や多様な学校の設置による「市場原理」によって質の向上を図るといった新自由主義的改革の更なる推進であった。これは「ゆとり」や「個性化」によって、問題視されてきた学力低下などの問題を「市場原理」の導入と「エリート」選別といった教育制度の複線化によって解決しようとする志向をもっている。

こうした二つ目の方向が果たしてその解決となるのかという疑問があるが、このナショナリズム、共同体の強調といった方向とグローバル化、市場原理の徹底といった二つの方向があらわれたことに教育改革国民会議の議論の焦点があるといえる。

ナショナリズムとグローバル化とは一見相反する方向であるかのように見える。議事録を見ても論者の多くは主観的には対立していた。しかし両者は本当に対立するものであるのだろうか。新自由主義的改革による階層化・二極化は社会の統合力を弱める。私事化の進行は個人をばらばらにし、社会の安定性を解体している。とりわけ戦後社会において強固であった企業統合の急速な解体は、社会のリスクを増大させると同時に「良い学校から良い会社へ」といった経済成長と結びついた人々の規範意識と生徒の学習への動機付けを奪っているように見える。このような不安定性の拡大と社会の共通目標の解体はナショナリズムを醸成しやすい条件を形成していると考えられる。「個性化」や「自由化」といった改革による社会の解体への強い危機感が、ナショナリズムや共同体を強調する論者にはあることを予想することができる。

グローバル化への抵抗としてナショナリズムが主張されるという関係があるが、果たしてそれはグローバル化を押し止めることができるのだろうか、というのが論者の疑問である。グローバル化とナショナリズムは反発しあいつながらも、一方で前述したように相互補完的な関係にあるといえるだろう。グローバル化に対して、他のアプローチが行なわれることが望ましいと考える。

その際重要になるのは、＜私事化＞によって損なわれている教育における＜公共性＞の明確化とそれを可能にする社会的条件を整備することである。そのことを検討することが重要である。